

平成 2 4 年度組織編成の特色

1. 職員数 2 7 人の純減

市民生活の向上、福岡市の発展のため、行政の役割・責任をしっかりと果たしていくための組織編成を実施。

その結果、国・県からの権限移譲などの要因により、条例定数は 1 6 人増加するものの、外郭団体等への派遣職員を含めた職員数は 2 7 人を純減。

(9, 7 8 4 人→9, 7 5 7 人)

2. メリハリをつけた職員配置

「暮らしの質の向上」と「都市の成長」を図っていく戦略性の高い分野には増員を図る一方、民間能力を活用するなどの効率化により、職員数を減員し、メリハリをつけた組織づくりを実現。

なお、国・県からの権限移譲に伴う事務量の増加にも、効率的な執行体制を敷くことで、より少ない職員数で対応する。

<主な増員>

(1) 子育て支援	7 人増
(2) 安全安心の強化	6 人増
(3) 観光・集客の強化	9 人増
(4) 地下鉄七隈線延伸	2 2 人増
(5) 権限移譲 (N P O、介護、障がい)	1 6 人増

<主な減員>

(1) 保育所民営化	▲ 1 3 人
(2) 市民センター指定管理者導入	▲ 1 6 人
(3) 税務事務一部の本庁集約化等	▲ 9 人 (H24. 10. 1 でさらに▲ 7 人)
(4) 本庁舎警備業務の民間委託化, 自動車運転業務の見直し等	▲ 1 0 人
(5) 市立病院の調理業務の委託化等	▲ 1 2 人
(6) 水道サービス公社営業所の民間移行	▲ 1 0 人

3. 組織の大括り化 (▲ 1 4 ポスト) による行政運営の効率化

役職ポストのスクラップアンドビルドによる組織の大括り化により、市民サービスの維持・向上と行政運営の効率化との両立を図った。

4. 職員人件費の削減

<試算>

職員 2 7 人削減の効果額
(@ 7 ~ 1 4 百万円/年)

約▲ 1 億 6 千万円余